

茨城県水産試験場
平成27年度評価書

平成28年11月

茨城県水産試験場

評価委員会

【様式6】

□総合評価

評価： A	試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取組みを実施していると判断できる。 (平成23年度:A 平成24年度:A 平成25年度:A 平成26年度:A+)
試験研究成果として報告された2つの課題(ワカサギ、ハマグリ)は、いずれも顕著な研究成果があったと評価できる。 研究成果の還元で漁業者に貢献できており、水産試験場としての役割を果たしているが、研究成果等の知的財産化について、積極的に検討してもよいのではないかと。 また、設備使用については、設備の老朽化により利用率が低下している中、他研究機関と連携することで利用者の希望に沿った対応をしていることは評価できる。 27年度に初めて取り組んだ「地魚レシピ集」の公開について、ホームページのアクセス数やマスコミ報道が多いことを考慮して、今後は一般消費者のニーズの把握にも取り組んでほしい。 なお、数値目標については着実に取り組まれているが、今後は回数だけではなく、質の面からも意欲的な目標を検討していただきたい。	

□項目別評価

i) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究

評価： A

①ワカサギの資源変動要因探索研究 これまでに取り組んできた研究成果とモニタリング調査によって蓄積したデータを活用し、ワカサギの資源変動モデルを構築したことは高く評価できる。 霞ヶ浦北浦におけるワカサギの漁獲管理に活用されるよう、引き続き、資源変動モデルの精度検証、改良を進めるとともに、実際の漁業での有効性の検証も行っていたらいい。
②ハマグリ資源回復研究・年齢査定技術の開発 独自にハマグリ資源回復研究や浮遊幼生のモニタリング技術を開発したことは、資源変動の解明につながる基礎的かつ貴重な知見であり、顕著な成果であると評価する。 一方で、中期運営計画にある「資源増殖手法」や「ハマグリ資源回復の生息に適した砂浜環境に修復再生するために必要な条件」については、未だ研究途上にあるように思われる。 今後は、第2期中期運営計画に基づき、これまでの成果の上に立って、資源回復に資する研究を加速的に進めていただきたい。

2) 水産業普及指導事業

評価： A

磯崎漁協荷捌所が優良衛生品質管理市場として認定されるに際して、衛生管理マニュアル策定等を支援したことを評価する。また、巡回指導についても概ね目標を達成し、漁業者及び漁協に対する支援を着実に実施していると評価する。 「浜の活力再生プラン活動」は漁業所得の向上や地域の活性化を目指す取組として重要であり、普及活動における引き続きの支援を望む。また、試験場で開発した生食用シラス凍結品「海の輝き」は高評価を受けており、今後の支援活動による品質管理、生産指導がますます重要になると思われる。
--

3) 漁業無線業務

評価： A

海上気象予報を漁船などに定時放送を通じて提供したほか、操業に不可欠な情報提供等の地道な業務を行うなど、質・量の両面において着実に取組を実施したと評価する。

4) 災害時漁業被害発生時の対応

評価： A

地震・津波や座礁・転落等の緊急事態の受信と海上保安部等への通報等に24時間体制で対応していることや、実際の海難事故発生時に、適切な対応により人命保全に貢献したことを高く評価する。 また、福島第一原子力発電所事故以降、安全・安心な水産物の提供、漁業操業の正常化、風評被害の払拭のため、放射性物質のモニタリングを継続して実施していることも評価する。

5)研究成果、調査成果の還元と技術の指導・相談業務

評価： A

生食用シラス凍結船上講習などの水産物の品質向上に関する講習会を開催するとともに、定常的な各種技術相談業務に対応し、また、マスコミ・県民からの相談・取材にも多数対応するなど、着実な取組を実施している。
さらに、試験場で開発したマサバの簡易脂肪測定技術が既に市場で活用されていることは、研究成果の還元事例として評価できる。

6)設備使用

評価： A

県内食品関係研究機関との連絡会議を発足させ、利用希望者の相談に応じて他機関を紹介するなど柔軟に対応できる支援体制を構築し、機器の融通が図られたことを評価する。

7)普及啓発

評価： A

イベントの開催など、実施計画に基づき普及啓発活動を着実に実施している。
首都圏の消費者と漁業現場の交流仲介は、広く本県の漁業を知っていただく点で新たな取組だが、一方、県内向けの親子で学ぶ水産講座については参加者が減少傾向にあり、原因の分析と対策が必要と考える。

8)外部の人材育成

評価： A

県内外の大学の学生に研究指導等を行ったり、共同研究を通じて大学院生の教育にまで貢献している点は評価できる。また、地元海洋高校等の教育に協力し、地域の水産に関わる人材の育成に貢献している点も高く評価できる。
今後、海洋高校、茨城大学、筑波大学との交流について更なる対応強化を期待する。

9)広報・情報発信

評価： A

「地魚レシピ集」の公開は、一般消費者に水産業を身近に感じてもらう点で意味のある意欲的な取組であると評価する。内容の更なる充実を期待する。

10)知的財産の取得・活用など

評価： A

関連する事例の情報収集を行うとともに、「生食用シラス製造技術」の秘密保持に関して情報管理の徹底を図っていることなど評価できる。
マサバ脂肪分の簡易測定技術の実用新案化やアユ産卵場の知的財産化、地魚レシピ集の登録商標化など、検討の余地があると思われる。

ii)業務の質的向上, 効率化

1)全体マネジメント

評価: A

調査研究, 情報共有, 本庁との課題調整, 施設の維持管理等において, 良好な運営が行われたと判断する。
また, 県民ニーズに鑑みて試験場が果たすべき役割を明確化し, 適切な第2期中期運営計画を策定したことを評価する。

2)他機関との連携

評価: A

限られた予算の中で, 自身の強みを適切に評価し, 足りないところを他機関等と連携し, 県民サービスの質を落とさないように努力していると見受けられる。
共同研究に9課題取り組むなど, 他機関との連携を進めていることは評価するが, 今後は, 特に県内他試験研究機関との連携をより一層深めていただきたい。

3)外部資金の獲得方針

評価: A

外部資金を活用して7課題に取り組むとともに, 新たな課題を設定するなど, 着実に取り組みを実施している。
なお, 外部資金の大半が特電補助金であるが, 他の資金獲得についても検討して欲しい。

4)県民ニーズの把握

評価: A

普及員の巡回指導や業界団体の各種会合への出席により, 業界のニーズの把握に努め, 着実に取り組みを実施している。
今後は, 一般消費者の魚食普及に関する現場ニーズの把握にも取り組んで欲しい。

5)内部人材育成

評価: A

研究員数が減少傾向にある中で, 場内ゼミを強化し, 学会発表等がしやすい環境の整備に努めている点は評価できる。
ただし, 試験場の成果は必ずしも公表論文数では評価しにくい点があること, また, 業務量が増えている中で, これらの取組が負担となることもあると考えられるため, 業務との兼ね合いを考えながら対応されたい。

【様式7】整理表(項目別評価)

水産試験場

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	1) 試験研究等	<p>A</p> <p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. ワカサギの資源変動要因探索研究</p> <p>1.1 ワカサギ資源変動モデルの開発</p> <p>1.2 資源管理型漁業の高度化を図るワカサギ地先群構造の解明</p> <p>・解析に必要な各種データは、調査船等で得られた過去15年分を用いた。なお平成27年についても、調査船等によって直近データを収集し、解析に用いた。</p> <p>・主成分分析などを用いた解析によると、資源変動要因として「X1:産卵量(NSE)」、「X2:ふ化初期餌料量(IPL)」、「X3:3月透明度(3TR)」が選定できた。</p> <p>・選定要素に基づき資源変動モデル式を以下のとおり作成した。</p> <p>1) $Y=0.705X1+58.4X2+844.1X3-57817.7$ (A.R2=0.61)</p> <p>2) $Y=0.873X1+2.08X2+16.5X3-183.52$ (A.R2=0.74)</p> <p>・要素はそれぞれ「親環境」、「ふ化時生残環境」、「成長期環境」を反映していると推察され、資源変動はこれら要素に左右されていると併せて推察された。</p> <p>・作成したモデル式は過去の資源変動はほぼ表現できており、理論的には4月第1週までのデータを収集、解析できればその年の解禁前資源量が予測できる見込みである。</p> <hr/> <p>2. ハマグリ資源回復研究・年齢査定技術の開発</p> <p>2.1 資源回復のための増殖手法研究</p> <p>①ハマグリ資源の再生産に適した生息環境条件の解明</p> <p>・汀線域の稚貝分布は年変動が大きく、広範囲に分布する年と局所的に偏在する年があった。ハマグリ分布状況から、汀線域が細砂であることが生息に適していると確認できた。</p> <p>・浅海域(水深約2 m)では、底質が細砂であれば、汀線域の環境に関わらず、稚貝～幼貝が分布する傾向がみられた。</p> <p>・再生産に適した生息環境は、汀線から沖合まで細砂であることが挙げられるが、浅海域にも稚貝の生息に適した環境が存在し、再生産に寄与している可能性が示唆された。</p> <p>・なお、時化や季節によって底質の状態は変化することから、物理環境動態の共同研究を継続中(港空研、水工研、筑波大学、茨城水試)。</p> <p>②人工種苗・移植貝の放流サイズ・場所・時期の検討</p> <p>・天然発生稚貝(殻長20 mm前後)を用いた細砂底の浅海域(水深約2 m)への移植放流では、5月～7月に放流した貝の発見率が高く、細砂底の浅海域に初夏の昇温期に放流することが好ましいことが確認できた。</p> <p>・好適放流条件の漁協説明後は、この条件に準じた放流が行われている。</p> <p>2.2 浮遊幼生期の生態解明</p> <p>①浮遊幼生のモニタリング手法の開発</p> <p>・研究を開始した平成23以降、毎年幼生の分布を確認しており、鹿島灘でハマグリが産卵している可能性は極めて高いといえる。</p> <p>・幼生の分布量は、年、時期、場所によって変動が大きいことが分かった。</p> <p>・浮遊幼生が高密度で分布した場所と、翌年春に稚貝が高密度で確認される場所は異なるため、幼生から初期稚貝の間に海流等の影響によって移動していると推測された。</p> <p>②ハマグリ年齢査定技術の開発</p> <p>・貝殻断面に形成される成長縞を用いた年齢解析手法を考案した。</p> <p>・平成26～27年に漁獲された殻長70～100mmの貝の年齢を推定したところ、平成7年までに生まれた個体と平成16年以降に生まれた個体に大別され、卓越的ではないが、平成16年以降に生まれた貝が漁獲資源として加入していたことが明らかになった。</p> <p>・この成果は、平成28年度日本水産学会春季大会で発表したほか、日本水産学会誌に投稿中である。</p>	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>[附帯意見]</p> <p>ワカサギの変動モデルの構築や、ハマグリ年齢査定技術の開発など、水産資源の変動要因の解明や、適切な管理手法につながる成果を上げたことは評価できる。</p>

【様式7】整理表(項目別評価)

水産試験場

評価項目(年度実施計画)		研究所等の自己評価		評価委員会評価	
		評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	2)水産業普及指導事業	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 巡回指導 水産業普及指導員が青壮年・女性漁業者等からの相談、現場ニーズの把握、営漁指導、活動支援のほか、関係機関等との連絡調整、情報提供等を行った。 〔巡回指導 目標:400日・人/年 実績:398日・人/年〕</p> <p>2. 漁業者活動の支援・指導 (1) 漁業者研究・実践活動支援 H27全国青年・女性漁業者交流大会で、大洗町漁業研究会(フェイスブックを活用した情報発信)が水産庁長官賞を受賞した(H28.3.2)。 (2) 産地市場衛生管理体制構築支援 産地市場の衛生管理の向上のため講習会等の開催(5/8, 6/6, 7/2, 10/19, 12/19, 2/27)及び相談に対応した。 特に4月に完成した磯崎市場(閉鎖型荷捌所)では、漁協から適正運営の相談を受けて衛生管理マニュアル策定等を支援し、関東初となる優良衛生品質管理市場の認定を得た。 (3) 浜の活力再生プラン※活動支援 H26に策定された沿海6地区(平潟、大津、日立、大洗、鹿島、はさき)の実践を支援した。 また、磯崎、那珂湊のプラン策定を助言し3月に国承認を得た。 ※浜の活力再生プラン 地域の現状に合わせて「将来自分たちのあるべき姿」、「取り組むべき課題」を「浜の活力再生プラン」として作成。プラン策定地域は、取組実施のため国の補助事業を活用する場合に優先採択される。</p> <p>3. 漁協による生食用シラス凍結品生産に対する支援 「茨城県生シラス生産者協議会」を開催し、製造方法を知的財産として保持するための営業秘密の情報管理について確認したほか、新たに製造機器を整備し生産再開することとなった大洗町漁協に対して技術指導を行った。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
	3)漁業無線業務	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 漁船・レジャー船の人命・財産の保全のための通信 (1) 定時放送 気象台発表の海上気象予報や航行警報情報を漁船及びレジャー船に迅速に提供した。 〔気象情報・航行警報情報提供(定時放送) 目標:11回/日 実績:11回/日〕 (2) 輻輳海域の通信 船舶の常陸那珂港への入出港情報を漁船に提供し、操業の安全確保を図った(シラス漁場等となる当海域の出入港情報の要望に対応)。 (3) 気象情報、重要通信 (1)の定時放送のほか急変する気象情報を漁船に周知し、操業、航行の安全を確保した。 また、地震・津波や座礁・転落等の緊急事態の受信と海上保安部等への通報等に24時間体制で対応した。 (4) 操業情報 漁況情報、水温情報の収集し、漁海況速報として取りまとめ、情報発信した。</p> <p>2. 調査情報や研究成果の情報発信 操業効率化に関する通信として、まき網漁業が操業中に発信する漁業情報(漁場位置、魚種別漁獲量等)を収集し、水温画像上に情報処理して漁船に配信し、効率的な魚群探索を支援するとともに、漁協、水産加工協等に情報提供し、経営安定に寄与した。 他の情報発信については、9)広報・情報発信の項目に掲載。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

水産試験場

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務 4) 災害時漁業被害発生時の対応	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 漁業無線局による所属船の緊急事態への対応 地震・津波や座礁・転落等の緊急時の受信と海上保安部等への通報等に24時間体制で対応した。 災害発生時の通信確保のため、遭難緊急周波数や通常の連絡周波数を使用し、県外漁業無線局及び県内漁協海岸局との間で受信感度試験を行った(年1回)。また、波崎及び鹿島の高難事故情報伝達訓練の通信確認等に協力した。 ・海難事故対応 H28.3.31に那珂湊沖で本県底曳船の火災沈没事故が発生。海上保安部から通報を受けた漁業無線局が調査船いばらき丸、漁業取締船とうかい(漁政課所属)と交信し、洋上の情報収集に対応すると共に海上保安部の要請を受け、航行安全確保のための標識(ボンデン)をいばらき丸が船上で作成し、高速船とうかいが現場の巡視艇に引き渡す連携をとった。陸上では水試職員が被害船所属漁港において乗組員の怪我の状況等の情報収集に対応し、本場が各情報を取りまとめ、漁政課等関係機関との情報共有を行った。 ・重要通信件数 実績:4件</p> <p>2. 水産業普及指導員の対応 水産業普及指導員が対応すべき災害等の発生はなかった。</p> <p>3. 水産物安全モニタリング調査 本県産の水産物の安全性の確保と風評被害防止のため、調査船による検体採集、前処理、分析又は分析機関へ検体を送付した。 ・実績:調査船採集日数48日、処理検体数86魚種851検体</p> <p>4. 風評被害対応 風評被害払拭のため漁業者等が店頭での試食販売を行ういばらき水産物フェアに同行し、販売促進活動を支援した(H28.8.3.1埼玉)。</p> <p>5. 酸欠情報、貝毒、大型クラゲ対策 (1) 霞ヶ浦北浦酸素情報 酸欠の起きやすい7~9月(15週間)に養殖業者に溶存酸素情報を提供し、斃死被害の未然防止を図った。 [目標:週1回(7~9月の14週間、計14回) 実績:14回] (2) 貝毒発生モニタリング調査 麻痺性及び下痢性貝毒の原因プランクトンの検査を実施し、毒化兆候の早期把握に努めた。H27は貝毒の発生はなかった。 [目標:1回/月(12回/年) 実績:麻痺性15回、下痢性15回] (3) 大型クラゲ来遊状況調査 本県沖合のエチゼンクラゲの来遊状況を調査船いばらき丸で調査した。H27はクラゲの発生が少なかったため、西日本沿海の情報収集に努めつつ、調査船調査は確認頻度の高い10~12月に絞り合理化を図った。大型クラゲは確認されなかった。 [目標:10日/年 実績:3航海6日]</p> <p>6. 特定疾病発生等への対応 土浦の個人所有のニシキゴイの斃死原因を調査し、KHV病と診断してコイの処分及び及び飼育池の消毒を指導し、蔓延防止を図った。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
5) 研究成果、調査成果の還元と技術の指導・相談業務など	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 講習会等の開催 加工技術講習会の開催、現場での技術指導等を実施した。 (1) 沿岸資源談話会 [目標:3回/年 実績:3回/年(県北、県央、県南各1回)] (2) 加工技術講習会 [目標:2回/年 実績:7回(生食用凍結シラス船上講習、霞ヶ浦生鮮シラウオ出荷注意点2回、シラス干し品質向上、ヒスタミン食中毒対策、市場衛生管理2回)]</p> <p>2. 個別技術相談 随時、漁業者や加工業者の相談やマスコミ、一般県民からの問い合わせに対応した。 ・魚病相談 実績:11件 ・加工技術相談 実績:110件 ・各種会議への参加及び情報提供 実績:195件 ・調査船によるまき網漁場探索情報の提供と大洗水族館との連携 ・マサバ簡易脂肪測定技術の開発と情報提供 ・ワカサギ人工採卵技術指導 内水面漁連要望を受け、霞ヶ浦から内水面漁協に放流用のワカサギ卵を供給するため水産事務所と連携し、成熟度の把握、採卵適期の選定、採卵場所の集約化等を指導し、3、4日の短期間で計3,900万粒を供給できた。 ・シジミ種苗生産(濁沼、利根川)及び産卵場造成(各内水面漁協、アユ、ウグイ、オイカワ、フナ・コイ、ナマズ、モツゴ)を指導 ・シラウオ価格下落の原因解析(漁業調整委員会要望</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成 [附帯意見] 試験場で開発したマサバの簡易脂肪測定技術が既に市場で活用されていることは、研究成果の還元事例として評価できる。

【様式7】整理表(項目別評価)

評価項目(年度実施計画)		研究所等の自己評価		水産試験場 評価委員会評価	
		評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民 に対して 提供する 業務	6)設備使用	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>企業等の研究開発, 試作品開発研究を支援するため, 加工設備の利用を随時受け入れた。</p> <p>設備の老朽化による利用率の低下への対応が必要とのH27評価委員会での指摘(B評価)に対し, H27.8月に県内食品関係研究機関との連絡会議を発足し, 利用希望者の相談に応じて他機関を紹介するなど柔軟に対応できる支援体制を構築した。関係機関の連携が密になったことで機器の融通など業務の効率化が図られた。</p> <p>・連絡会議: 県内食品加工研究機関(工業技術センター, 農業総合センター, 園芸研究所, 農産加工指導センター, 海洋高校, 水産試験場)による連絡会議を発足(8月)。</p> <p>・機器融通: 工業技術センターからサーモグラフィカメラを借用し漁獲物温度調査を実施。機器の有効性を確認しH27特電下期予算で好感度カメラを取得。高速液クロマトグラフィー故障時に工業技術センターから借用し鮮度試験を継続。</p> <p>・相談対応: エビとピーナッツの加工品製造時のピーナッツ軟化の水試への相談に農産加工指導センターが対応。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
	7)普及啓発	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 視察者の随時受け入れ 視察者や一般見学者を随時受け入れた。</p> <p>2. 各種イベントへの参加 市町村等のイベントを活用した移動水産試験場により, 水産業の理解促進と研究成果の広報に努めた。また, 首都圏と本県漁業現場(那珂湊)との交流を仲介し, 消費者の水産業の理解促進を図った。</p> <p>・市町村等のイベント等での普及啓発(移動水試) 7回(下記)</p> <p>大洗魚市場ホッキまつり(6/14)</p> <p>大洗シラス祭り(9/27)</p> <p>茨城町湖沼環境フェスティバル(10/18)</p> <p>茨城を食べよう収穫祭・砂沼(10/24)</p> <p>みなと産業祭(10/25)</p> <p>ひたちなか産業交流フェア(10/31~11/1)</p> <p>青少年科学の祭典日立大会(11/29)</p> <p>・首都圏の消費者と漁業現場との交流仲介 実績: 4回(6/21, 12/13, 2/6, 2/9)。</p> <p>3. 漁業後継者育成事業による普及啓発</p> <p>(1) 親子で学ぶ水産講座 [目標: 3回/年 実績: 3回/年]</p> <p>(2) 加工体験講習会 [目標: 1回/年 実績: 1回]</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
	8)外部人材育成	A	<p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>海洋高校への出前講座, 漁業士研修会の開催, 大学生の受け入れを行い, 外部人材育成に努めた。</p> <p>1. 講師</p> <p>・筑波大学修士実習で「霞ヶ浦の漁業の概要」を説明(H27.5.27)。</p> <p>・漁業士及び漁業研究会の合同研修として, 「産地市場の品質・衛生管理講習会」を開催(H27.6.6)。</p> <p>・海洋高校への出前講座で「ヒラメの栽培漁業・生態について」を講義(H28.2.22)。</p> <p>2. 大学等と連携した漁業・水産業の理解促進と人材育成</p> <p>・茨城大学との共同研究の下, 大学生のアメリカナマズの耳石解析により成長式, 成熟, 現存量推定等の知見を得た。</p> <p>・北海道大学の学生を受け入れ, 本県水産業の現状と試験研究について理解を促した(インターンシップ, H27.8.17~8.28)。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

水産試験場

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	9) 広報・情報発信	A <p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 情報誌の発行・送付 研究成果や情報を研究報告書やHP掲載等により公表、発信した。 各種研究会等での報告書として公表した。 [茨城水試研究報告 目標:1回/年 実績:1回/年] [漁海況速報 目標:1回/週 実績:1回/週] [人工衛星速報及び水産の窓 目標:1回/週 実績:1回/週] ・茨城水試研究報告以外の研究報告 実績:12件 ・全国研究発表大会等での発表実績 実績:12件</p> <p>2. その他の情報の発行・広報 「アユの遡上情報」、「産卵床造成マニュアル」、「100m深水温図(岩手～千葉県)」等をHPに掲載した。 新たに「茨城の地魚おいしく食べciao(地魚レシピ集)」をHPに掲載し、本県漁業と地魚のPRを開始した。 ・地魚レシピ集の公開(H28.3.15公開) 海26魚種82品、霞北4魚種10品、内水4魚種16品、計34魚種108品 ひとくちメモ・旬・栄養、鮮度、漁場、漁法等 執筆者数:23名 HPアクセス件数 H28.3月:561件(参考H28.4月:359件, 5月:695件) マスコミ報道 H28.5.8朝日新聞, H28.6.5毎日新聞</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成 [附帯意見] 地魚レシピ集は、一般消費者に水産業を身近に感じてもらおう点で意味のある意欲的な取組である。
	10) 知的財産の取得・活用など	A <p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 事例収集 研究成果を知的財産として適切に保護するため、特許出願の基礎研修に参加し、知財の保護手法について情報収集した。 ・農林水産試験研究分野の特許出願の基礎研修への参加 1回</p> <p>2. 「生食用シラス製造技術」の秘密保持に対する対応 生食用凍結シラスについては、製造方法を知的財産として保持するため、特許ではなく営業秘密の情報管理を行うこととしており、その体制を関係者間で確認した。 ・生シラス技術講習(営業秘密の情報管理) 3回 ・茨城県生シラス生産者協議会(営業秘密の情報管理) 1回</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	1) 全体マネジメント	A <p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 水試業務全体のマネジメント 定例部長会等による現場ニーズや対応状況の情報共有、ゼミ等による研究のレベルアップに努めた。 調査船や場内施設、機器等を適切に維持管理するとともに老朽化の著しいアクアトロンの解体・撤去をH27年度内に完了した。 [部長会による情報共有 目標:本場1回/週, 支場合同1回/月 実績:本場1回/週, 支場合同1回/月]</p> <p>2. 研究活動のマネジメント (1) 研究等の評価 [計画・中間・成果ゼミの開催 目標:各1回/年 実績:各1回/年(4月, 10月, 3月)] (2) 機関評価委員会の開催 [目標:年度評価1回, 次期計画に係る事前評価1回 実績:年度評価1回(5月), 次期計画事前評価1回(11月)] (3) 本庁主管課との調整による新たな課題設定 本県水産業の課題に対応するため行政と連携し、水産業振興計画を実現するために水産試験場が果たすべき役割を明確化し、取り組むべき研究課題を盛り込んだ第2期中期運営計画を策定した。 ・内部評価委員会 2回/年(10月, 3月) ・水産関係場所長会議 3回/年(4月, 7月, 8月) ・水産業振興計画策定検討委員会 3回/年(4月, 8月, 1月) ・農林水産試験研究構想技術会議(中期運営計画検討) 2回/年(8月, 2月) (4) 業務に必要な職場研修の実施と各種研修会への参加 5) 内部人材育成の欄に記載</p> <p>3. 県民ニーズの把握 各種会議に参加し研究成果の情報提供とニーズの把握に努めた。 ・水産試験場主催の会議、講習会等 29回 ・水産関係団体等の会議への参加 201回 ・水産関連行事への参加 52回 ※4) 県民ニーズの把握方法に関連事項記載</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

水産試験場

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
ii)業務の質的向上・効率化のために実施する方策	2)他機関との連携	<p>A</p> <p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 共同研究・連携の推進 試験研究の高度化、効率化のため、大学や水研等との共同研究のほか、ブロック会議等に参加した。 H25に締結した大洗水族館との提携協定に基づき、調査船で採集した魚介類の水族館への提供、オットセイ放獣への協力、水族館の大型展示水槽を借用したマイワシの行動把握試験、加工体験講習会の連携開催など、相互の業務の効率化や普及啓発体制の強化を図った。 加工設備の老朽化によるサービス低下への対応や加工研究業務の効率化を図るため、H27に県内食品関係研究機関連絡会議を発足した(再掲)。また、霞ヶ浦環境科学センターと湖沼観測・水質分析を連携し、業務の効率化を図った。</p> <p>[共同研究等の課題数 目標:4課題/年 実績:9課題/年]</p> <p>・県内食品加工関係研究機関との連携強化(再掲) 連絡会議:県内食品加工研究機関(工業技術センター、農業総合センター、園芸研究所、農産加工指導センター、海洋高校、水産試験場)による連絡会議を発足(8月)。 機器融通:工業技術センターからサーモグラフィカメラを借用し漁獲物温度調査を実施。機器の有効性を確認しH27特電下期予算で好感度カメラを取得。高速液クロマトグラフィー故障時に工業技術センターから借用し鮮度試験を継続。 相談対応:エビとビーナッツの加工品製造時のビーナッツ軟化の水試への相談に農産加工指導センターが対応。 ・霞ヶ浦環境科学センターと湖沼観測・水質分析の連携:12回/年</p> <p>2. 水研・他県水産研究機関との情報交換 全国場長会、水産業関係研究開発推進会議、資源評価・予報会議、栃木との情報交換会、シジミ資源研究会等、国や他県との連絡会議に参加し、研究情報の収集等に努めた。</p> <p>3. 平成26年度実施中の共同研究課題の効率的推進 上記のとおり大学・水研との連携強化により、ニーズの高い新たな研究に取り組んだ。</p> <p>4. その他の連携 (1)アクアワールド大洗水族館と連携 平成25年度に締結した「水産試験場とアクアワールド茨城県大洗水族館との提携協力に関する協定書」に基づき「当該が調査等で採取した水生生物を同館への提供に関する覚書」を取り交わし、茨城県における水生生物相に関する研究に取り組んだ。 (2)茨城大学との連携 内水面資源部長が茨城大学の共同利用施設委員会委員として委嘱され、施設の運営方針等の検討に参加した。</p> <p>これら共同研究や他機関との連携強化により、水試単独では困難な課題の解決に努めた。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
	3)外部資金の獲得方針	<p>A</p> <p>○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成</p> <p>1. 新たな課題設定のための検討 試験研究を効率的・効果的に推進するため、文科省の補助(特電)や(独)水産総合研究センターからの受託研究により研究費を確保した。 鮮度管理研究のためH27に特電でサーモグラフィカメラを取得し、予備試験を開始した。 H28新規で「ゲンゴロウブナ性転換雄作出技術開発(特電)」、「ワカサギ資源変動モデルの検証(水産庁)」の研究費を確保した。</p> <p>[特電・受託研究数 目標:4課題以上/年 実績:7課題/年]</p>	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

水産試験場

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	4) 県民ニーズの把握	A ○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成 1. 研究ニーズの把握と研究課題の設定 普及員の巡回指導や業界団体の各種会議に出席し、ニーズの把握に努めるとともに、要望等に対応した。 また、サバ、シラス、コウナゴ等、漁海況の調査要望や普及員などによる水産多面的機能発揮対策や浜プランの策定・実践への支援要請に対応した。 〔沿岸資源談話会(再掲) 目標:3回/年 実績:3回/年(県北、県央、県南各1回)〕 〔巡回指導(再掲) 目標:400日・人/年 実績:398日・人/年〕 2. 漁業者からの漁況予測情報等に関する要望への対応 水産業普及指導員が現場で受けた漁業者要望や直接試験場に寄せられた要望に対応し、シラスやサバ、イワシ等の漁況の最新情報や予測情報等を漁業調整委員会やまき網全員協議会等で報告するとともにHPIに掲載した。 ・サバ漁場探索情報の提供(まき網業界要望, 再掲)	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成
	5) 内部人材育成	A ○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成 1. 研究員の能力向上 研究員の能力向上のため場内ゼミ、水研の研修会への参加、水研・大学等との連携や共同研究、学会への参加、発表を推進した。 〔場内ゼミ・研修会 目標:6回/年 実績:ゼミ33回、技術研修10回(下記)〕 (技術研修内訳) 人口減少・高齢化の日本漁業漁村の将来セミナー(6月、水産資源保護協会) 海況解析技術に関わる研修(6月、水研センター) 数理統計基礎編(11月、農林水産技術会議) 小型浮魚類年齢査定研修(12月、水研センター) 水産業普及指導員研修(9月、2月、水産庁) 水産業改良普及員集団研修(11月、普及職員協議会) 農林水産関係若手研究者研修(7月、農林水産技術会議) 食品表示基準に基づく食品表示研修(8月、茨城県) 農林水産試験研究分野の特許出願の基礎研修(9月、農林水産技術会議) 2. 職員の職務能力の向上、資質の向上 職員の事務能力の向上及び資質の向上のため、財務会計事務研修等への参加や職場安全研修など内部研修を実施した。 (1) 各種研修会への参加 25回(メンタルヘルス研修、情報セキュリティー研修等) (2) 職場研修会の開催 5回(普通救命研修、財務会計研修等)	A	○質・量の両面において概ね平成27年度計画を達成